

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場会社名 櫻護謨株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5189 URL http://www.sakura-rubber.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中野 伍朗 (TEL) 03-3466-2171  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,911	0.8	523	△24.2	530	△19.6	422	△2.4
27年3月期第3四半期	6,854	△11.8	690	△35.6	660	△36.3	432	△29.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 438百万円(△7.2%) 27年3月期第3四半期 471百万円(△23.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	42.76	-
27年3月期第3四半期	43.60	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,351	5,349	43.3
27年3月期	12,205	4,978	40.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,349百万円 27年3月期 4,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△5.6	750	△21.9	700	△23.9	450	△19.1	45.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期3Q	10,120,000株	27年3月期	10,120,000株
28年3月期3Q	274,901株	27年3月期	218,648株
28年3月期3Q	9,875,757株	27年3月期3Q	9,926,975株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第3四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策を背景に企業業績や雇用情勢、設備投資に改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しているものの、原油をはじめとする資源価格の下落や中国、アジア新興国の景気減速などのリスク要因が顕在化し、景気の先行きは依然として不透明感が残る状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、新事業の展開、既存事業の掘り起し、付加価値の高い製品の企画・開発、生産効率の向上などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は69億1千1百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益5億2千3百万円（前年同期比24.2%減）、経常利益5億3千万円（前年同期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千2百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

## &lt;消防・防災事業&gt;

消防・防災事業では、消火栓ホースの旺盛な交換需要と官公庁向け救助資機材の販売増はあったものの、発電所向け資機材大型案件の減少により売上高は30億2千2百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億3千7百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

## &lt;航空・宇宙、工業用品事業&gt;

航空・宇宙部門では、引き続きP-1/C-2などの大型機向け部品やF-7エンジン部品および民間機向けゴム部品の納入が堅調に推移しました。一方、工業用品部門では、海外発電所向け絶縁接続管が半減しましたが、タンクシールおよびインフラ向け防水塗装工事は堅調に推移しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は35億2千6百万円（前年同期比11.6%増）、セグメント利益（営業利益）は5億2千5百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

## &lt;不動産賃貸事業&gt;

不動産賃貸事業は、一部テナントの退店などの影響により売上高は3億6千2百万円（前年同期比0.9%減）、第1四半期に実施した笹塚商業施設リニューアル工事の撤去工事など修繕費の影響により、セグメント利益（営業利益）は5千8百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間における流動資産は83億1千万円（前連結会計年度末比5千9百万円増）となりました。主として、現金及び預金が2億1千7百万円、売上債権回収により受取手形及び売掛金が3億3千3百万円それぞれ減少した一方、航空・宇宙、工業用品事業の受注増加に伴い棚卸資産が5億6千4百万円増加したことによるものです。また、固定資産は減価償却費を上回るリニューアル工事や更新設備投資など有形固定資産が増加し、40億4千万円（前連結会計年度末比8千5百万円増）となりました。

この結果、資産合計は123億5千1百万円（前連結会計年度末比1億4千5百万円増）となりました。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間における流動負債は47億9千7百万円（前連結会計年度末比2億3百万円増）となりました。主として、支払手形及び買掛金が2億5千3百万円、未払法人税等が1億9千1百万円それぞれ減少した一方、短期借入金が8億4千万円増加したことによるものです。また、固定負債は社債及び長期借入金が2億5千2百万円、厚生年金基金解散損失引当金が2億2千5百万円それぞれ減少し、22億3百万円（前連結会計年度末比4億2千9百万円減）となりました。

この結果、負債合計は70億1百万円（前連結会計年度末比2億2千5百万円減）となりました。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間における純資産は53億4千9百万円（前連結会計年度末比3億7千万円増）となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純利益4億2千2百万円による増加と剰余金の処分4千9百万円による減少が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の内容に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。</p>

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,146,145	1,929,062
受取手形及び売掛金	3,861,465	3,528,150
商品及び製品	83,065	265,867
半製品	399,793	597,855
仕掛品	1,106,934	1,170,074
原材料及び貯蔵品	496,346	616,835
その他	173,464	218,326
貸倒引当金	△16,298	△15,844
流動資産合計	8,250,917	8,310,328
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,780,355	1,876,673
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	394,466	378,092
有形固定資産合計	3,479,033	3,558,977
無形固定資産	20,753	18,318
投資その他の資産		
投資有価証券	268,688	276,742
その他	186,776	186,907
貸倒引当金	△238	△238
投資その他の資産合計	455,225	463,410
固定資産合計	3,955,013	4,040,706
資産合計	12,205,930	12,351,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909,719	1,656,069
短期借入金	605,000	1,445,000
1年内償還予定の社債	66,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	647,808	674,080
未払法人税等	207,654	15,816
賞与引当金	238,202	120,035
役員賞与引当金	68,000	54,000
その他	851,707	666,724
流動負債合計	4,594,090	4,797,726
固定負債		
社債	400,000	267,000
長期借入金	1,250,765	1,131,287
役員退職慰労引当金	209,216	227,493
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	-
退職給付に係る負債	300,318	299,457
資産除去債務	10,957	11,146
その他	236,478	267,586
固定負債合計	2,632,992	2,203,970
負債合計	7,227,083	7,001,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	4,247,839	4,620,667
自己株式	△65,250	△83,349
株主資本合計	4,974,019	5,328,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,171	84,875
退職給付に係る調整累計額	△75,343	△64,285
その他の包括利益累計額合計	4,827	20,590
純資産合計	4,978,847	5,349,338
負債純資産合計	12,205,930	12,351,035

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,854,364	6,911,049
売上原価	4,974,928	5,141,792
売上総利益	1,879,435	1,769,256
販売費及び一般管理費	1,189,101	1,246,150
営業利益	690,334	523,105
営業外収益		
受取利息	120	116
受取配当金	6,253	6,921
受取地代家賃	7,696	8,136
受取保険金	-	31,653
貸倒引当金戻入額	2,077	454
その他	11,039	5,157
営業外収益合計	27,188	52,439
営業外費用		
支払利息	37,649	35,312
社債利息	2,233	2,313
その他	17,478	7,180
営業外費用合計	57,360	44,806
経常利益	660,161	530,739
特別利益		
事業譲渡益	65,000	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	141,765
特別利益合計	65,000	141,765
特別損失		
固定資産除却損	555	3,263
特別損失合計	555	3,263
税金等調整前四半期純利益	724,606	669,241
法人税、住民税及び事業税	184,719	140,527
法人税等調整額	107,071	106,379
法人税等合計	291,790	246,906
四半期純利益	432,815	422,334
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,815	422,334

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	432,815	422,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,390	4,704
退職給付に係る調整額	13,643	11,058
その他の包括利益合計	39,034	15,762
四半期包括利益	471,849	438,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,849	438,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,330,133	3,158,442	365,788	6,854,364	—	6,854,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	513	4,950	5,463	△5,463	—
計	3,330,133	3,158,955	370,738	6,859,827	△5,463	6,854,364
セグメント利益	215,076	553,203	114,458	882,737	△192,403	690,334

(注) 1 セグメント利益の調整額△192,403千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,022,533	3,526,033	362,482	6,911,049	—	6,911,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4,950	4,950	△4,950	—
計	3,022,533	3,526,033	367,432	6,915,999	△4,950	6,911,049
セグメント利益	137,537	525,385	58,559	721,481	△198,375	523,105

(注) 1 セグメント利益の調整額△198,375千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。